平成241	年度(対2)	3年度実績)		事	務	事	業	評	価	表		作成	日	平成	24 年	5 月 15 日
	/) 		所属名	管財課	工事検査3			所	属長名	川戸		電話	48	83-1151	 内線33	336
		 适置付け・概要									12 *11				1 1/01/0	
コード	3060	事務事業名称		- ヘ・ハ 食査事業								短縮二	ı — ド	経常	3060	臨時
予算区分	会計 01	一般会計		款 02	総務費			項	01	総務	 管理費	目	09	工事	<u></u> 倹査費	
区 分					地方自治											
事業概要	(事務事業で	を開始したきっかけ	けを含めて	(記入)												
		i財務規則等に基づ iが発注する工事の			な履行を確	笙保するた	め工事材	贪 查担当	á部署が	組織的	刀に位置づけられた。					
事務事業	を取り巻くね	犬況の変化 又、 ≤	後の変化	上の推測			6本	の柱(:	章)	07	計画の推進のために					
		事成績評定結果の 準の改定と共に見					大功	頁目(餌	ī)	01	市民主体による自立的な行政経営					
の検討を行っていく。					総合計	中	項	=	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
						画の施策	小	項	a	02	(2)健全な財政運営の推進					
						体系	細	項	=	03	③長期的な視点に立った財政運営					
								計画 事								
計画事業の	の位置付けの	有無		計画	事業期	間		~			計画事業	費				千円
対象	を対象にし	目 的・指標・ 工事請負契約を編			子を超える	工事。										
手段 (具体的な のやり方、 細)	(具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 ※平成24年度に計画していること:															
意図 (何を狙 [・] か)	っているの	契約の適正な履行	すを確保 す	「る。工事	目的物の品	品質確保と	台上。									
ねらい (ト仕歩笙の	入力対象外														

2. 争份争未以	2. 事份争未の日的・拍信・夫祺(DO)									
対象 (誰を何を対象にし ているのか)	工事請負契約を締結した130万円を超える工事。									
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳	※平成23年度に実際に行ったこと: 工事担当部長から依頼を受けて,工事請負契約を締結した1 ※平成24年度に計画していること:	30万円を	超える工事の完成検	含在、出来形検査及	び中間検査。					
細)	平成23年度同様。									
意図 (何を狙っているの か)	契約の適正な履行を確保する。工事目的物の品質確保と向上	0								
ねらい(上位施策の 意図)	入力対象外									
区分		出 /-	2 2 年度	2 3	年度	2 4 年度				
		単位	実績	計画	実績	計画				
指標 1	丁車烩本劫行佐頓聿爲理供粉	/ 性:	85	00	122	120				

区分			224 /T	2 2 年度	2 3 年	2 4 年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	工事検査執行依頼書受理件数	件	85	90	122	120
対象指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	工事検査報告書作成件数	件	85	90	122	120
活動指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	検査に合格した工事の割合	%	100	100	100	100
成果指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	- ド 3060	事務事業	美名称	工事検査事業		所属名 管財課 工事	事検査室	
			単位	2 2 年度	2 3	2 4 年度		
			平位	実績	計画	実績	計画	
		国	千円					
	財源内訳	県	千円					
		地方債	千円					
+		一般財源	千円	434	424	390	300	
事業		その他	千円					
費 (A)	主な事業費の内訳			使用料及び賃借料326千円, 消耗品購入50千円	使用料及び賃借料326千円 , 消耗品購入64千円	使用料及び賃借料325千円, 消耗品購入60千円	使用料及び賃借料101千円 ,消耗品購入160千円	
人件費(B) 千円			千円	17, 212. 4	16, 955. 9	16, 922. 3	16, 913. 9	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	17, 646. 4	17, 379. 9	17, 312. 3	17, 213. 9	

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)							
評価 類型	評価事項	評価区分	理由					
		☑ 結び付いている	工事検査体制の充実により品質の向上が図られる。					
	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある						
		□ 結びつきが弱い・ない						
		評価対象外事項						
		□ 達成している	継続した事業であり、常に人材の育成、業務・事務プロセスの見直しを必要とする。					
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない						
日的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項						
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	公共施設整備の品質確保の促進を図るため、統一かつ充実した工事検査体制が必要であり、民営化に馴染まない。					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項						
		☑ 現状のままでよい 財務規則に規定された事業であり、基本的な形は固定化している。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		□ 評価対象外事項						
		□ 有効性向上の可能性がある						
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある						
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある						
	入する。 	□ 可能性がない						
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 民間委託等	工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。今後は、国・県の技術基準 の改定と共に見直しを行い、又表彰規定の整備の検討を行っていく。					
		□ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用						
	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	✓ I T化等の業務プロセスの見直し						
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるから(一時的な経典機・声	☑ ある	事務のIT化におけるシステム導入に伴う負担増。					
	るか?(一時的な経費増・市 民の理解等)	□ない						
		ı						

	- ド 3060 事務事業名称	工事検査事業		所属名 管財課 工事検査室		
	11 3000			MA1 FRIK 工事候員主 ム化を順次行い,監督・検査業務を一体的な形として		
今後の	⑥この事務事業の今後の方向性を選 択し、その詳細について右欄に記入		充実させていく。			
	する。	□ 廃止・休止				
		□ 事業完了				
方向性		□ 現状のまま継続				
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	A 削減 市上 工変 低下	変 増 加] □] □	り,事務量の増加した煩雑な工事検査要綱・中間検査 工事成績評定要領等の基準に迅速に統一的に対応でき		
	事務事業に対する市民や議会の意見(部サービス業務の場合は、住民ではな		意見や実態など			
八千	代市入札,契約制度検討委員会より,	『監督・検査体制を充実し、工事	品質の確保と優良工事の増加を図るよう			
	ハ井振乳の敷供)でもたり 丁重甘海。	セキ P 所の体収がせみとわてわり	△公↓甘海笠の日吉しむ字抜し 炊二、√	された監督・検査体制の充実を図る。又,IT化を促進		
所属	し、業務の効率化やペーパーレスに。		7 後も卒事が死回して天旭し、他 6	:40/2 監目・快旦仲間の儿夫を囚る。 又, 111/12/02 歴		
展長コ						
メン						
۲						
評		務のIT化については費用対効果を 努めること。	を検証したうえで推進し,基準等の見直し	し、事務量の増加に対応すべく、効率的な事業の遂行		
価調	■ 事業規模の拡大・縮小					
整委員	一その他					
員会評価	原止・休止					
価	□ 事業完了 □ 現状のまま継続					